

[3] タ イ

1. タイの概要と開発課題

(1) 概要

4年間の任期満了後、総選挙を経て2005年2月に発足した第2期目のタクシン政権（当時）の下で、反タクシン首相勢力（PAD：民主化市民連合、通称黄シャツグループ）による反タクシン運動が激しくなる中、2006年9月、軍部による政変が発生した。その後、スラユット枢密院顧問官が首相に就任、暫定内閣が発足し、国民投票を経て制定された新憲法の下で2007年12月に総選挙が行われた。その結果、タクシン元首相が党首を務めていた旧タイ愛国党の流れをくむ国民の力党が第一党となり、2008年2月、サマック同党党首を首相とする6党連立政権が成立した。その後憲法裁判所の判断により失職した同首相の後を継いで、同じく国民の力党からソムチャイ氏が首相に選出されたが、PADによる抗議運動、空港占拠などを経て、同年12月に、憲法裁判所による国民の力党の解党判決を受けて退陣した。その後、下院において与党の一部が野党民主党支持にまわり、同月アピシット民主党首を首相とする新政権が発足した。2009年3月下旬より、アピシット政権に対して、タクシン元首相支持の反独裁民主戦線（UDD、通称赤シャツグループ）が反政府デモを断続的に実施した。同年4月のASEAN関連首脳会議の際にピークを迎えた反政府活動は政府により鎮圧され、その後国内情勢は一定の平静を保っているが、タクシン支持派と反タクシン派との社会的な対立構造は解消されておらず、今後の内政の混乱の可能性が指摘されている。

外交面では、タイは近隣諸国との連携に加え、日本、米国、中国といった主要国との協調を外交の基本方針としている。さらに、各国との自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）締結を目指すなど活発な二国間経済外交を行い、アジア協力対話（ACD：Asia Cooperation Dialogue）、エーヤワディー・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略（ACMECS：the Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）などのアジア域内協力の拡大・深化のための様々なイニシアティブを打ち出している。2008年7月より2009年末まで、タイはASEANの議長国を務めた。国内の混乱により累次にわたり延期されたASEAN関連首脳会議は、2009年10月に開催された。

タイ経済は、2000年代初頭から景気が拡大してきたが、2004年には鳥インフルエンザの影響、石油価格の高騰等によって成長率が低下しはじめ、2005年に入ると津波被害の影響等が加わり、景気は減速した。2006年には、年初からの政局不安定、インフレ、高金利を受け内需（消費・投資）が減速したが、輸出が世界経済の拡大基調の中で伸長し、景気を下支えた。内需は2007年前半に更に減速したものの、2007年下半年に入ると、低インフレ、政府支出の増加、好調な輸出のほか、新政権樹立へのプロセスが進むにつれ改善し、2007年通年の成長率は4.8%となった。しかし2008年5月以降には、反政府デモ隊の活動の活発化により政局が不安定化し、その後も政局が悪化する中で、折しもインフレ率の上昇で減退し始めていた消費や投資のマインドが更に悪化するとともに、観光業にも悪影響が及んだ。これに世界経済の悪化が加わり、製造業生産が減少し始め、輸出依存度の高いタイ経済の成長率は低下を続け、第4四半期の成長率は前年同期比▲4.2%と大幅に落ち込み、2008年通年の成長率は2.6%に低下した。2009年第1四半期の成長率は同▲7.1%となっている。

(2) 「国家経済社会開発計画」

1961年以降、タイは国家経済社会開発庁が発表する5か年の経済社会開発計画を国家の中期的な開発計画としており、2006年には第10次計画が策定された。その中で「5つの戦略」として開発の重点分野を以下のとおり設定している。

- (イ) 知恵・知識のある社会を目指したタイ国民及び社会の質の向上のための戦略
- (ロ) 地域社会を国家の強固な基盤としていくための戦略
- (ハ) バランスと持続性を志向した経済構造改革のための戦略
- (ニ) 生物多様性を基礎とした発展と天然資源・自然環境の保全強化のための戦略
- (ホ) 国家のグッド・ガバナンス向上のための戦略

なお、2009年7月現在、次期計画となる第11次国家経済社会開発計画（2012～2016年度）の策定作業が政府部内で開始されている。

タ イ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口 (百万人)		67.0	56.7
出生時の平均余命 (年)		69	69
G N I	総 額 (百万ドル)	195,516.54	84,272.31
	一人あたり (ドル)	2,660	1,410
経済成長率 (%)		4.9	11.2
経常収支 (百万ドル)		15,755.09	-7,281.10
失 業 率 (%)		1.2	2.2
対外債務残高 (百万ドル)		63,066.84	28,094.47
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	180,382.23	29,229.48
	輸 入 (百万ドル)	162,903.83	35,870.49
	貿 易 収 支 (百万ドル)	17,478.40	-6,641.01
政府予算規模(歳入) (十億バーツ)		1,657.71	—
財政収支 (十億バーツ)		11.22	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比,%)		7.8	6.3
財政収支 (対GDP比,%)		0.1	—
債務 (対GNI比,%)		29.1	—
債務残高 (対輸出比,%)		36.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比,%)		3.9	2.7
保健医療への公的支出割合 (対GDP比,%)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比,%)		1.4	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-312.14	795.58
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		513	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家経済社会開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,957,323.10	599,312.00
	対日輸入 (百万円)	2,671,135.78	1,315,372.60
	対日収支 (百万円)	-713,812.68	-716,060.61
我が国による直接投資 (百万ドル)		2,016.00	—
進出日本企業数		1,203	744
タイに在留する日本人数 (人)		44,114	14,289
日本に在留するタイ人数 (人)		42,609	6,724

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.3 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	94.1 (1999–2007年)	91 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	88 (2004年)	76 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.96 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15–24歳) (%)	97.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2005年)	74 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2005年)	102 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15–49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	1.4 [0.7–2.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	204 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	130 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	95
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	80
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.0 (2005年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.783 (2007年)	0.783

注) []内は範囲推計値。

2. タイに対するODAの考え方

(1) タイに対するODAの意義

ASEANとの関係を重視する我が国の外交において、同地域で大きな存在感を有しているタイとの関係強化は、引き続き重要である。また、日タイ両国は、外交面のみならず経済面・文化面などで緊密な交流関係を保っており、長年にわたって相互間で培ってきた人的・技術的集積は、貴重な外交的財産といえる。これらを踏まえ、我が国とタイの関係を深化させ、タイにおける我が国のプレゼンスを維持、拡大していくために、今後ともODAを活用していくべきである。

さらに、開発のパートナーとしてのタイの役割も重要性を増している。我が国が重点的に取り組んでいるメコン地域開発やアジア・アフリカ協力においては、我が国の取組もさることながら、牽引役としての関係国の存在が不可欠であるが、タイはパートナーとしてその役割を担い得る存在である。さらに、開発レベルの異なる我が国とタイが協力することにより、他の開発途上国への支援において、より多面的かつ効果的な支援が可能となる。

(2) タイに対するODAの基本方針

(イ) これまでの経緯

タイに対する我が国のODAは 1954 年に技術協力としてタイから研修員を受け入れたことに始まる。1968 年に円借款、1970 年に無償資金協力が開始され、タイにとり我が国は最大のODA供与国（累積）である。

(ロ) 協力の基本姿勢

(a) 新しい協力関係－「経済協力のための新しいパートナーシップ」へ

タイは経済社会の着実な発展に伴い、先進諸国に対し従来の「援助国対被援助国」という垂直的な関係から、「パートナーシップ」に基づく新しい関係を求めている。このようなタイ側の姿勢は、近年のタイの特徴ともいえる強いオーナーシップの1つの表れであり、我が国としてもこれを歓迎し、タイと新しい協力関係を構築していく。

(b) 多様な主体との連携

タイにおいては早い時期から国内外のNGO・NPOが積極的に活動しているが、現在では、民間企業や大学の活動にも成果がみられる。タイが抱える課題への取組に、これらの団体を通じて協力を行うことは、小さなコストで大きな効果を期待できる。また、タイで活動する我が国のNGO等に対する支援は、ODA

タ イ

大綱にいう国民の援助活動への参加の促進にもつながる。この観点から、これら非政府部門を通じた草の根レベルの支援を継続していく。

(3) 重点分野

我が国は、タイの政策、経済・社会情勢の変化、現地タスクフォースとタイ政府との間で随時実施している政策協議を踏まえ、2006年5月に対タイ経済協力計画を改定した。最新の事業展開計画においては以下を重点分野としている。

(イ) 持続的成長のための競争力強化

(a) 産業振興のための基盤整備（人材育成・制度整備）

一定の発展段階に達しているタイが今後も成長を続けるために重要なことは、民間主導の持続的成長であると考えられることから、産業生産性向上、通商活動円滑化及び地域経済活性化に対して協力を行う。

(ロ) 社会の成熟化に伴う問題への対応

(a) 環境管理体制支援

中進国として、より積極的な環境管理の取組が必要となっていることから、都市環境改善、環境・防災に対して協力をを行う。

(b) 社会的弱者支援（人身取引対策等）

力強い経済成長を遂げる一方、人身取引対策や障害者支援等、人間の安全保障の観点から解決していくべき事項が存在していることから、社会的弱者支援に対して協力をを行う。

(c) 高齢化対策

到来しつつある高齢化社会への行政の対応能力の強化が重要であるとの認識が高まっていることから、高齢化対策に対して協力をを行う。

(ハ) 第三国に対する共同支援

(a) 南南協力（主として対メコン地域・対アフリカ）

タイはACMECSをはじめとした様々な外交的イニシアティブを発揮しつつ他の途上国への支援を展開している。我が国が重点的に取り組んでいるメコン地域開発やアジア・アフリカ協力において、タイはパートナーとしての役割を担い得る存在であることから、日・タイ・パートナーシップ・プログラム（JTTP：Japan-Thailand Partnership Programme in Technical Cooperation）の枠組みも活用しつつ、南南協力に対して協力をを行う。

(ニ) その他の重点分野

(a) JTEPA（日タイ経済連携協定）推進

同協定に基づく農業、林業及び漁業に関する小委員会（食品の安全及び地域間連携に関する特別小委員会）での協議を踏まえた案件や、その他協議上規定された協力の各分野に関する案件を実施する。

(b) 地方行政サービス向上

効果的な公共サービスを住民に提供するための自治体間連携に係る制度整備、実施能力向上を支援する。

3. タイに対する 2008 年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のタイに対する円借款は630.18億円、無償資金協力は2.57億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は18.60億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款21,702.13億円、無償資金協力1,595.82億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力2,075.12億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2007年度には、「バンコク大量輸送網整備計画（レッドライン）（I）」に対して、630.18億円を供与した。本計画は、バンコクにおいて増大する輸送需要に対処し、交通渋滞の緩和と大気汚染の改善、ひいては地域経済の発展に資するため、バンコクにおける輸送網整備の一環としてレッドラインを建設するものである。

(3) 技術協力

従来、農林水産、保健・衛生（エイズ対策等）、環境問題、薬物汚染対策等多岐にわたる分野において協力を実施している。また、JTEPA（日タイ経済連携協定）の枠組みを通じて、自由化のボトルネック解消のための協力に取り組んでいく。他方、タイの援助国化等の動きを踏まえ、二国間協力に限定することなく、タイを

拠点とした広域技術協力プロジェクト及び第三国研修等、南南協力の推進に積極的に取り組んでいる。また、日本企業をはじめとした民間企業と連携しての支援を推進している。

4. タイにおける援助協調の現状と我が国の関与

世界銀行、ADB、UNDP等の国連関係機関、米国、フランス、デンマーク、ドイツ等の各国が対タイ経済協力や地域協力を実施しており、我が国とも適宜情報・意見交換を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004 年	－	5.00	86.32 (47.02)
2005 年	354.53	2.36	60.08 (35.53)
2006 年	－	1.61	57.54 (29.60)
2007 年	624.42	1.79	54.72 (24.47)
2008 年	630.18	2.57 (1.00)	18.60
累 計	21,702.13	1,595.82 (1.00)	2,075.12

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対タイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004 年	-133.30	5.68	72.04	-55.59
2005 年	-383.85	3.17	66.79	-313.89
2006 年	-504.95	2.34 (0.50)	49.10	-453.51
2007 年	-527.26	2.17 (0.60)	47.74	-477.35
2008 年	-795.20	2.56 (1.21)	44.16	-748.48
累 計	3,043.87	924.51 (2.31)	2,505.97	6,474.32

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006 年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、タイ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対タイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2003 年	米国 27.10	オーストラリア 10.51	デンマーク 7.70	オランダ 5.56	スウェーデン 4.76	-1,002.22	-969.28
2004 年	デンマーク 11.06	米国 10.11	オーストラリア 9.99	スウェーデン 6.39	カナダ 3.96 オランダ 3.96	-55.59	-3.59
2005 年	米国 20.72	デンマーク 17.18	ノルウェー 11.59	ドイツ 9.21	オランダ 7.92	-313.89	-214.15
2006 年	フランス 64.92	ドイツ 26.80	米国 24.97	デンマーク 11.51	オランダ 9.32	-453.51	-292.92
2007 年	米国 44.53	スウェーデン 9.13	デンマーク 6.64	カナダ 5.18	フランス 5.16	-477.35	-396.22

出典) OECD/DAC

タイ

表－7 国際機関の対タイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2003 年	CEC 12.48	UNTA 5.00	UNHCR 4.50	UNICEF 0.93	UNFPA 0.64	0.55	24.10
2004 年	CEC 18.34	UNTA 4.33	Montreal Protocol 2.45	UNFPA 1.50	UNDP 1.42	20.65	48.69
2005 年	CEC 19.93	UNHCR 6.48	UNTA 5.62	UNFPA 2.40	UNDP 2.17	4.42	41.02
2006 年	CEC 30.56	UNHCR 5.45	Montreal Protocol 3.40	UNTA 3.35	UNFPA 2.57	31.67	77.00
2007 年	CEC 30.22	UNHCR 5.33	UNTA 4.49	Montreal Protocol 2.30	UNICEF 1.12	38.06	81.52

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003 年 度 まで の 累 計	20,093.00 億円 (内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,582.48 億円 (内訳は、2008 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,919.90 億円 研修員受入 25,027 人 専門家派遣 7,405 人 調査団派遣 12,381 人 機材供与 37,957.09 百万円 協力隊派遣 473 人 その他ボランティア 114 人
2004 年	な し	5.00 億円 アジア太平洋障害者センター建設計画 (国債 2/2) (2.81) 国立科学教育センターに対する移動プラネタリウム機材 (0.50) 日本 NGO 支援無償 (2 件) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (12 件) (0.95)	86.32 億円 (47.02 億円) 研修員受入 4,876 人 (1,212 人) 専門家派遣 487 人 (283 人) 調査団派遣 283 人 (277 人) 機材供与 451.12 百万円 (451.12 百万円) 留学生受入 1,696 人 (協力隊派遣) (22 人) (その他ボランティア) (18 人)
2005 年	354.53 億円 第二バンコク国際空港建設事業 (7) (354.53)	2.36 億円 日本 NGO 支援無償 (5 件) (1.13) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (1.23)	60.08 億円 (35.53 億円) 研修員受入 8,885 人 (604 人) 専門家派遣 525 人 (126 人) 調査団派遣 215 人 (215 人) 機材供与 38,702.99 百万円 (178.08 百万円) 留学生受入 1,767 人 (協力隊派遣) (27 人) (その他ボランティア) (38 人)
2006 年	な し	1.61 億円 日本 NGO 支援無償 (1 件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (17 件) (1.57)	57.54 億円 (29.60 億円) 研修員受入 2,951 人 (477 人) 専門家派遣 1,821 人 (150 人) 調査団派遣 249 人 (249 人) 機材供与 116.70 百万円 (116.70 百万円) 留学生受入 1,758 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (22 人)
2007 年	624.42 億円 バンコク大量輸送網整備計画 (パープルライン) (I) (624.42)	1.79 億円 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 日本 NGO 連携無償 (3 件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (16 件) (1.44)	54.72 億円 (24.47 億円) 研修員受入 2,962 人 (433 人) 専門家派遣 2,528 人 (173 人) 調査団派遣 187 人 (187 人) 機材供与 52.21 百万円 (52.21 百万円) 留学生受入 2,108 人 (協力隊派遣) (8 人) (その他ボランティア) (22 人)
2008 年	630.18 億円 バンコク大量輸送網整備計画 (レッドライン) (I) (630.18)	2.57 億円 日本 NGO 連携無償資金協力 (6 件) (0.61) 草の根・人間の安全保障無償 (13 件) (0.96) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (1.00)	18.60 億円 研修員受入 389 人 専門家派遣 94 人 調査団派遣 197 人 機材供与 76.90 百万円 協力隊派遣 17 人 その他ボランティア 37 人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度までの 累計	21,702.13 億円	1,595.82 億円	2,075.12 億円 研修員受入 28,142 人 専門家派遣 8,231 人 調査団派遣 13,506 人 機材供与 38,832.09 百万円 協力隊派遣 567 人 その他ボランティア 251 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2004～2007 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2004 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
水管理システム近代化計画	99. 4～05. 9
都市開発技術向上計画	99. 6～05. 5
東北タイ牧草種子生産開発計画	99. 8～04. 8
金型技術向上事業	99.11～04.10
東北タイ造林普及計画フェーズ 2	99.12～04.12
国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト	00. 3～05. 3
工業用水技術研究所計画（フェーズ 2）	00. 6～05. 5
外傷センタープロジェクト	00. 7～05. 6
タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画	01.12～06.12
教育情報技術開発能力向上計画	02. 3～05. 2
エネルギー管理者訓練センター計画	02. 4～05. 4
薬物対策地域協力プロジェクト	02. 6～05. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクト	02. 8～07. 7
国家計量標準機関プロジェクト（フェーズ 1）	02.10～04.10
アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト	03. 3～08. 3
基礎自治体開発計画策定能力向上プロジェクト	03. 7～04.11
公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	03. 7～06. 7
農業統計及び経済分析開発	03. 7～08. 7
自治体間協力プロジェクト	03. 9～04. 9
北部タイ省農業適正技術計画	03.11～06.11
酸性雨対策（第三国研修）	04. 2～07. 2
雇用サービス業務における総合ネットワークシステムの構築計画	04. 3～05. 6
スワナBUM空港環境管理・施設維持能力向上プロジェクト	04. 3～06. 9
下水処理場運営改善プロジェクト	04. 5～07.11
皮膚病学プロジェクト	04. 5～09. 3
企業間資本・サービス移転価格及び事前価格調整と相互協議計画	04. 6～04. 7
汚職防止支援プロジェクト	04. 6～07. 5
持続的な道路開発計画（第三国研修）	04. 9～07. 1
国家計量標準機関プロジェクトフェーズ 2	04.10～07.10
農業普及を通じた持続的農業生産計画（第三国研修）	04.10～09.10
海外融資プロジェクト事後評価能力向上計画	04.11～05.11
会計検査人材能力向上（現地国内研修）プロジェクト	04.12～05. 9
政策策定支援のための分析ツール開発プロジェクト	04.12～07.12
農村生活向上における女性の役割プロジェクト（第三国研修）	05. 1～09. 3
出入国管理能力向上プロジェクト	05. 3～06. 1
HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト	05. 4～08. 3
環境研究能力向上プロジェクト	05. 6～08. 6
上級淡水養殖計画（第三国研修）	05. 9～09.10
自治体間協力及び自治体行政サービス基準向上プロジェクト	05.10～08.10
土地区画整理促進計画	05.11～09.11
アジアアフリカ向け協力農業普及計画（第三国研修）	06. 1～07. 3
EET試験・検査能力向上プロジェクト	06. 2～07. 3
タイ環境基準・排出基準設定支援プロジェクト（揮発性有機化合物;VOCs）	06. 3～08. 3
工業統計プロジェクト	06. 6～07. 6
防災能力向上プロジェクト	06. 8～08. 7
薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ 2	06. 9～09. 3
科学技術戦略分野における制度・人材開発（太陽電池における人材育成及び標準化）プロジェクト	06. 9～09. 8
科学技術戦略分野における制度・人材開発（TLO設立支援）プロジェクト	06.10～09. 3
自動車裾野産業人材育成プロジェクト	06.12～11. 3
農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成プロジェクト	07. 3～11. 2
低所得者層向け住宅開発促進のための能力開発	07. 4～08. 4

タ イ

案 件 名	協 力 期 間
税務コンプライアンス向上プロジェクト	07. 7～10. 6
アジア太平洋障害者センタープロジェクト（フェーズ2）	07. 8～12. 7
タイ国EEI認証能力向上プロジェクト	07.10～09.10
コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	07.11～11.10
カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ及びベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクト（フェーズ2）	08. 2～11. 2
メコン地域における税関リスクマネジメント	08. 3～11. 3
アセアン工学系高等教育ネットワーク（フェーズ2）	08. 3～13. 3
周辺国経済開発協力機構能力強化	08.10～10.10
国家開発計画モニタリング・評価のための指標開発プロジェクト	09. 1～11. 1
人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト	09. 3～14. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ランパチ川流域農業農村開発における参加型計画適正調査	02.10～05. 2
会計法執行支援調査	03.12～05.12
中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発調査	04. 2～05.10
バンコク首都圏府副都心プログラム実施調査	04. 9～06. 8
北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	04. 9～07.12
取引競争法の実施に係るキャパシティビルディング支援計画調査	04.11～07. 7
地方天然資源環境行政支援体制強化計画	07. 5～08. 7

表－11 2008年度協力準備調査案件

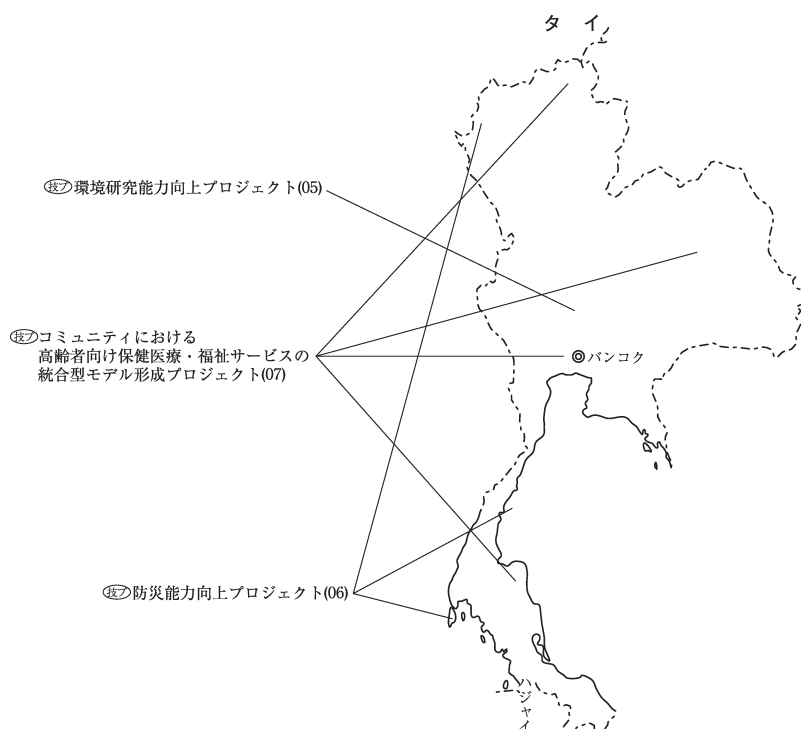
案 件 名	協 力 期 間
南部臨海開発事業準備調査	09. 2～09. 3
人材育成事業準備調査	09. 2～09. 3
気候変動対策事業準備調査	09. 2～09. 3

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タイーミャンマー国境地帯における低所得世帯に対するマイクロクレジット計画
チェンマイ県サムーン郡におけるエイチアイブイ／エイズ感染者支援センター建設計画
チェンマイ県メーアイ郡バーンパゴー学校生徒寮建設計画
チェンマイ県メーテン郡メーホーブラ区橋梁再建計画
チェンマイ県貧困山岳児童のための寄宿環境整備計画
チェンライ県メーチャン郡スクサーソンクロ・メーチャン学校生徒寮建設計画
ナーン県ウィアンサー郡トライターンウィタヤー学校生徒寮建設計画
メーホンソーン県青少年のための麻薬予防活動支援計画
メーホンソーン県辺境地の山岳民族のための医療活動支援計画
高齢者および女性のための所得創出・健康増進・能力向上計画
低所得層農民に対する養殖技術向上計画
東北タイにおける有機米生産農家に対するマイクロクレジット計画
農畜産業コミュニティ団体のための多目的棟建設計画

プロジェクト所在図

タイ



(バンコク首都圏プロジェクト)

- 国立科学教育センターに対する移動プラネタリウム機材(04)
- ④農村生活向上における女性の役割プロジェクト(第三国研修)(04)
- ④農業普及を通じた持続的農業生産計画(第三国研修)(04)
- ④アジアアフリカ向け協力農業普及計画(第三国研修)(05)
- ④自治体間協力及び自治体行政サービス基準向上プロジェクト(05)
- ④タイ環境基準・排出基準設定支援プロジェクト(揮発性有機化合物:VOCs)(05)
- ④上級淡水養殖計画(第三国研修)(05)
- ④出入国管理能力向上プロジェクト(04)
- ④国家計量標準機関プロジェクト(04)
- ④海外融資プロジェクト事後評価能力向上計画(04)
- ④工業統計プロジェクト(06)
- ④薬物対策地域協力プロジェクト(08)
- ④カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ及びベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクト(07)
- ④アジア太平洋障害者センタープロジェクト(07)
- ④アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(07)
- ④汚職防止支援プロジェクト(04)
- ④EEI試験・検査能力向上プロジェクト(05)
- ④会計検査人材能力向上(現地国内研修)プロジェクト(04)
- ④科学技術戦略分野における制度・人材開発(TLO設立支援)プロジェクト(06)
- ④科学技術戦略分野における制度・人材開発(太陽電池における人材育成及び標準化)プロジェクト(06)
- ④HIV/AIDS地域協力センタープロジェクト(05)
- ④土地区画整理促進計画(05)
- アジア太平洋障害者センター建設計画(04)
- ④国家計量標準機関プロジェクト(04)
- ④企業間資本・サービス移転価格及び事前価格調整と相互協議計画(04)
- ④下水処理場運営改善プロジェクト(04)
- ④皮膚病学プロジェクト(04)
- ④持続的な道路開発計画(第三国研修)(04)
- ④政策策定支援のための分析ツール開発プロジェクト(04)
- ④自動車裾野産業人材育成プロジェクト(06)
- ④農業協同組合におけるコミュニティリーダー育成プロジェクト(06)
- ④税務コンプライアンス向上プロジェクト(07)
- ④タイ国EEI認証能力向上プロジェクト(07)
- ④メコン地域における税関リスクマネジメント(07)
- ④低所得者層向け住宅開発促進のための能力開発(07)
- ④国家開発計画モニタリング・評価のための指標開発プロジェクト(08)
- ④人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト(08)
- ④周辺国経済開発協力機構能力強化(08)
- 第二バンコク国際空港建設事業(05)
- バンコク大量輸送網整備計画(パープルライン)(07)
- バンコク大量輸送網整備計画(レッドライン)(08)